

第6章 日韓における財産保有パターン

——保有率を用いた加重財産スコアによる分析——

立教大学社会学部 廣瀬毅士

1. 問題関心

1.1 「財産」への着目

財産という社会的資源は、その保有状況は日本社会や韓国社会を社会階層の観点から論じる上で非常に重要な要素である。ヴェーバーの定式化した概念においても「財産階級」は階級状態を定義する重要な区分であるし（Weber [1922]1947=1988）、また社会階層を「社会的諸資源の不平等な分配状態」（富永 1986 など）とする現代の社会階層概念においても、財産は物的な社会的資源（富：所得・財産など）の1つであり、関係的資源（威信・勢力など）・文化的資源（教育・生活様式など）と併せて階層的地位を多元的に把握する際の主要な社会的諸資源の1つである。

前近代社会においては生得的な属性による固定的なカテゴリーで諸個人が区別され（身分社会）、また近代産業社会の前期においては資本主義の発達によって資本が主たる生産手段となって身分制を解体したものの、これら社会的諸資源が一貫した関連を示していた（階級社会）とされる。ところが近代社会が成熟して後期産業社会に入ると、先に挙げた個人の教育・職業・所得・財産・勢力・生活様式など社会的諸資源は「地位の非一貫」（Lenski 1954）という現象を示すようになる。地位の非一貫性は、日本においては「新中間大衆」（村上 1984）と呼ばれる人びとを大量に生み出したが、個々人の階層的地位の差異が見えにくくなることで結果として平準化ないし平等意識をもたらしたと言われる（今田 1989 など）。

しかし日本では 1980 年代半ばのバブル経済から上に挙げた社会的諸資源の不平等に注目が集まり、たとえば資産格差による消費の階層分化が広がっていることが指摘され（小沢 1985）、平成 2 年版『国民生活白書』でも「持てる者と持たざる者」の不平等が指摘された。資産格差の高まりといった議論はバブル経済の終焉にともない沈静化したものの、近年においては主に所得格差の視点からいわゆる「格差問題」が再びポレミックな論点と

なっている。所得格差は長期的な蓄積によって資産格差につながる。日韓のいずれを問わず、世代間の階層移動において直接的な富や地位の継承が一定の効果を持つならば、資産格差は階層の固定化につながるだろう。その点で財産や資産という変数は階層構造を描出するうえで重要な変数と言えるだろう。

1.2 財産の測定

社会階層論を展開する上では、もちろん社会階層のハイアラーキーの中で諸個人がどこに位置づけられるかという操作化ないし変数化の問題が重要である。これについて、たとえば物的資源については所得を個人あるいは家族の年間収入という形で調査されることが通常であり、また関係的資源については個々人の職業およびそれら職業の威信を測定することで職業威信スコアとして把握するケースが多く（富永編 1979, 原 1999 など）、また一種の勢力として有力者とのネットワーク保有を分析する研究（村瀬 1999 など）がある。文化的資源については主に教育をその年数によって測ることが多く、また必ずしも変数指向ではないものの文化資本論によるアプローチも多い。

一方、物的資源の示す「富」については、社会調査においてはフロー概念である所得や収入を測定するケースが多い。ストックとしての富を反映する財産を調査項目とするものは相対的には少ないが、家計調査における金融資産を調査していたり SSM 調査（社会階層と社会移動全国調査）が保有資産の価額を調査項目としたりしている（鹿又 1998）。

しかし一般に財産・資産の測定は難しく、また回答者負担の問題もあるので、ほとんどの社会調査では耐久消費財および不動産の保有有無をもって「財産項目」としている。これは客観的な指標としては保有財産の価額という要素がないため、「資産額」の多寡を測定する変数ではない。また、それらの財について保有している種類の件数でしかなく、保有個数でもない。しかし、生活の利便性や精神的な豊かさを増し、同時に相対的に稀少と思われる財を列挙してその保有件数をカウントすれば、物的資源である富の保有状況とすることができると考えられてきた。

今回依拠するデータにおいても、財産の測定については同様の方法をとっている。調査票では 15 種類の財産項目が提示され、各々について保有しているものに○印を付ける多重回答の設問となっている。この設問を用いて「財産変数」といった新変数を作成する場合、1 つの解は単純加算した個数を利用することである。

しかしながら、例えば電子レンジといった現在では保有率の高い財と、ゴルフ等の会員

権といった保有率の低い財を同じ一件としてカウントすることには疑問がある。言うまでもなく、保有率が高いものは稀少さが小さく、逆に保有率の低いものは稀少さが大きいことになる。もともと社会的資源というときにはその稀少さが前提となっているため、保有財についても稀少さという視点を導入することが必要となろう。本稿では、これら保有財の稀少さを考慮し、重み付けをした財産変数（加重財産スコア）を作成することで日韓比較を行おうという試みである。

2. データと変数：日韓の調査票における財産項目

本稿で用いたデータは、すべて「ネットワークと社会意識に関する調査(NECO Surveys)」である。調査地域は日本が仙台、仙北地域、東京、韓国がソウル、大邱(Daegu)、春川(Chuncheon)であるが、各々の調査についての詳細は第1章を参照されたい。はじめに日韓双方の調査票における財産項目を対照してその異同を確認しておこう。今回の調査データは1997年に村瀬洋一が仙台において実施した「社会意識に関する仙台市民調査」をもとにした比較調査であるので(第1章を参照)、ほとんどの財産項目について相違点はない。

しかし、日本3地域の調査データで「応接セット」とした項目は、韓国3地域の調査データにおいては「システムキッチン」を項目としており、この点では一致していない。現に、この項目については各地域において保有率が大きく異なる(応接セット:仙台35.4%、仙北34.1%、東京21.5%。システムキッチン:ソウル8.5%、大邱9.6%、春川8.9%)。それぞれの財の相対的な稀少さからウェイトを算出して財産スコアを算出するという本稿の目的からすれば、項目の差違はあまり気にしなくてもよいようにも思われるが、その場合は「財産」を測定するための財産項目の網羅性が問題になるので、日韓の調査項目をなるべく合わせることを望ましい。

また、韓国調査では項目をおいている「ブロードバンド」「プラズマテレビ」は日本では調査項目としていない。これらについても上と同様の理由で、比較のために財産スコアの算出から除外することにした。

また、上に挙げた変数とは別に、ゲーム機についても財産スコアの算出においては除外することにした。その理由は、ゲーム機というものの保有が必需でもなく、また生活上の利便性を向上させるものでもないため、階層的地位として豊かさを表す財に含めるのは少々難がありそうだからである。

表 1 日韓調査の財産項目と各項目の回答率（標本における保有率，%）

日本データ	仙台	仙北	東京	韓国データ	ソウル	大邱	春川
ビデオデッキ	91.7	91.2	91.9	ビデオデッキ	88.7	85.1	77.6
クーラー・エアコン	66.6	61.8	95.1	エアコン	62.9	71.3	49.8
電子レンジ	92.3	94.6	92.0	電子レンジ	87.5	87.5	86.8
食器洗い機	7.6	7.6	7.8	食器洗い機	16.9	21.8	21.2
スポーツ会員権	13.3	6.3	12.5	スポーツ会員権	8.0	8.1	5.9
ファックス	26.2	30.5	46.6	ファックス	14.3	14.0	14.8
乗用車	85.0	96.9	47.5	乗用車	72.7	85.1	86.7
ピアノ	28.5	23.2	22.0	ピアノ	28.7	33.9	35.7
応接セット	35.4	34.1	21.5	システムキッチン	8.5	9.6	8.9
一戸建ての持家	61.6	87.7	37.1	一戸建ての持家	28.3	34.8	30.6
マンション等の持家	9.1	1.9	17.1	マンション等の持家	46.0	53.3	56.5
パソコン	33.0	33.9	47.1	パソコン	87.8	89.2	90.2
株券・債券	23.5	13.0	26.2	株券・債券	25.6	23.8	27.0
美術品・骨董品	14.4	10.4	12.4	美術品・骨董品	14.0	15.1	12.6
ゲーム機	53.6	60.7	54.0	ゲーム機	9.1	7.3	9.8
(項目なし)	—	—	—	ブロードバンド	79.1	76.1	81.5
(項目なし)	—	—	—	プラズマテレビ	8.2	8.8	26.3

N= 仙台：1049，仙北：962，東京：830，ソウル：968，大邱：982，春川 966

3. 加重財産スコアの作成

3.1 財産の稀少さにもとづくウェイト

さて、これら各財産項目の標本における保有率を用いて、加重財産ウェイトを算出する方法について述べよう。はじめに以下で用いる記法として、個人を表す添字を i 、地点を表す添字を j 、財産項目を表す添字を k とする。

個人 i の財産項目を z_{ik} とすると、単純加算による個人の保有財産スコア P_i は、 $P_i = \sum_k z_{ik}$ と表すことができる。これを改善し、各財産項目の保有率に応じたウェイトで調整した保有財産スコア P_i^* を作成するのがこの節の目的である。 P_i^* は、地点 j における財産項目 k のウェイト w_{jk} を用いた加重合計値

$$P_i^* = \sum_k w_{jk} z_{ik}$$

として表現する。

そして各財産項目 k のウェイト w_{jk} は、前掲の各項目の標本における保有率から算出した。具体的には、調査地点 j でのサンプルサイズを n_j 、調査地点 j で財産項目 k を保有しているとした回答数を c_{jk} とするとき、保有率の逆数

$$\frac{n_j}{c_{jk}}$$

を当該の財産項目の相対的な稀少さと考える。ウェイトの作成にあたっては、

$$w_{jk} = \frac{n_j}{c_{jk}} \bigg/ \sum_k \frac{n_j}{c_{jk}} \times 100$$

とし、各地点においてウェイトの合計が 100 になるように ($\sum_k w_{jk} = 100$) 調整した。

3.2 保有財のウェイト値

前節のようにして求めた財産ウェイト値を記したのが、次ページの表 2 である。この表を一見する限り、日韓の間で大きくウェイトが異なっていないことがわかる。これは、先の表 1 において日韓の間で各々の財の標本における保有率がさほど変わらなかったことと直接照応している。

ここに示されている各々の財についてのウェイトは、各調査地点の中で総計が 100 になるように調整したので、日韓の間ないし各調査地点間でそのウェイトの大小を比較することができる。以下、これら値の大小を検討してみよう。

ビデオデッキ、クーラー・エアコン、電子レンジについては、6 都市であまりウェイトの大きさに違いはなく、また各地点でのウェイト値が最も小さい部類の財である。ただし、いずれも仙北地域で他の調査地点やや小さい値を示しているのは、この地域の保有率が特に高いわけではなく、他の保有率が低い財（スポーツ会員権）によって相対的にウェイトの数値が小さくなったためである。

食器洗い機については、おしなべて日本の 3 地点でのウェイトが大きく、韓国の 3 地点でのウェイトが小さい。これは日本の 3 地点での調査時期が 1997 年度（仙台）・1998 年度（仙北）・2000 年度（東京）であるのに対して、韓国 3 地点の調査時点が 2004 年度（ソウル）・2005 年度（大邱=Daegu）・2007 年度（春川=Chuncheon）とずれていることに

も起因していると思われる。このことは、ウェイト値そのものの日韓比較を難しくするものの、調査時点でのこれら耐久消費財の稀少さを反映したものであることを考えれば妥当な結果である。これらウェイト値は、最終的に加重財産スコアを計算するためのものなので、むしろ財の稀少さを反映していることは好ましい結果である。同様に調査時期を反映しているのではないかと考えられるものに、パソコンがある。

表 2 6 都市の財産ウェイト

	仙台	仙北	東京	ソウル	大邱	春川
ビデオデッキ	2.247	1.746	2.228	2.361	2.611	2.509
クーラー・エアコン	3.092	2.577	2.151	3.334	3.109	3.928
電子レンジ	2.231	1.684	2.225	2.395	2.539	2.253
食器洗い機	27.162	20.828	26.352	12.217	9.973	9.171
スポーツ会員権	15.437	25.340	16.374	26.158	27.211	32.955
ファックス	7.860	5.225	4.392	14.785	15.857	13.597
乗用車	2.422	1.644	4.313	2.886	2.605	2.263
ピアノ	7.225	6.849	9.318	7.261	6.483	5.508
持ち家	3.022	1.797	3.959	3.193	2.951	2.656
パソコン	6.238	4.693	4.347	2.389	2.490	2.170
株券・債券	8.758	12.261	7.808	8.129	9.379	7.310
美術品・骨董品	14.305	15.358	16.534	14.893	14.792	15.680

スポーツ会員権については、日本より韓国の方がよりウェイト値が大きくなっている。そして日韓ともに、郊外である仙北・春川の両地域では保有率が比較的低いので、ウェイト値がより大きくなっている。ファックスは日本よりも韓国でのウェイト値が大きいが、都市間の差については顕著な傾向はない。

乗用車については、日韓の違いというよりは、調査地点間の都市化の程度による違いが現われている。例えば東京のウェイト値の高さが示すように、公共交通機関の充実度や駐車場に関わる住宅事情などを反映していると言える。同様にピアノについても都市部のウェイトが大きくなっているが、他の地域においても概して高いウェイト値になっており、財としての特徴を表している。

持ち家については、元の調査票において一戸建ての持ち家と、マンション等の持ち家のいずれかを保有する回答者の和集合（論理式で OR 条件）をとったものである。これについても都市化の程度を反映しており、日本では東京、韓国ではソウルが高いウェイトとなっており、逆に仙北や春川では保有率が高いためウェイト値は小さい。保有率からも分かる通り、持ち家が他の財に比べて取り立てて大きなウェイトを示している訳ではない。

株券・債券については日韓で大きな水準の違いがあるとは言えないが、仙北地域における保有率の低さを反映して、この地域でのウェイトが大きくなっている。

最後に、美術品・骨董品については日韓の 6 地域でほぼ似通ったウェイト値を示しており、これらがいずれの地域においても稀少な財であることがわかる。

3.3 加重付き財産スコアの統計量

さて、前節で示した財産項目へのウェイトは、個々人の各項目への応答（データセットでは項目ごとに 1 か 0 のダミーコードとして入力されている）に乗じることになる。各項目にウェイトを掛けて合計することで、個々人の加重付き財産スコアが算出されるが、単純加算の財産スコアに比べると同点の少ない、より連続的なスコアとなっている。ここでは、財産スコアを調査地点ごとに見ていくことにしよう。

表 3 加重財産スコアの記述統計

	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	変動係数
仙台	24.71	20.24	17.38	0.00	100.00	0.703
仙北	19.21	14.67	14.31	1.64	100.00	0.745
東京	24.62	19.30	17.42	0.00	100.00	0.708
ソウル	25.11	20.63	18.41	0.00	100.00	0.733
大邱	26.65	22.79	18.20	0.00	100.00	0.683
春川	23.62	19.16	17.16	0.00	100.00	0.727

表 3 には、記述統計量として平均値、中央値（メディアン）、標準偏差、最小値・最大値と変動係数を記してある。参考のため、次に財産ウェイトで加重しない、単純加算による財産スコアを示して比べてみよう。

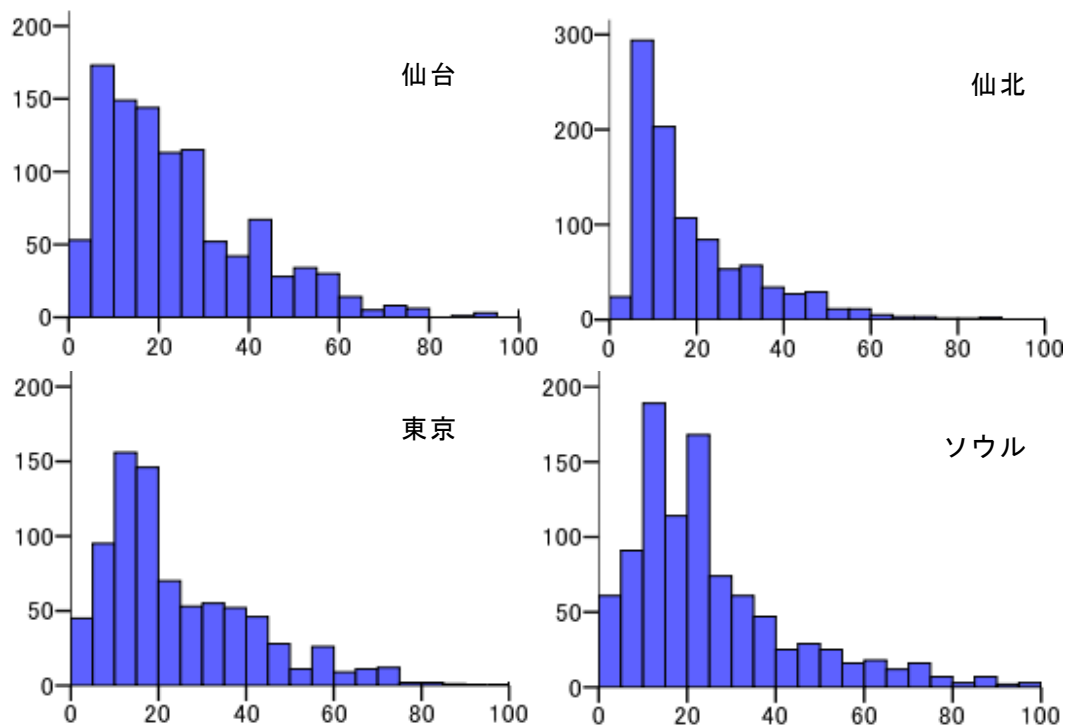
表 4 単純加算による財産スコアの記述統計（参考）

	平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値	変動係数
仙台	5.53	5	2.12	0	13	0.383
仙北	5.62	6	1.66	1	12	0.296
東京	5.57	5	2.19	0	13	0.394
ソウル	5.82	6	2.31	0	13	0.397
大邱	6.24	6	2.23	0	13	0.358
春川	5.95	6	2.24	0	13	0.377

財産項目 1~8, 10~14 の個数（単純加算）

理論的に最小値 0, 最大値 13 である単純加算の財産スコアに比べ、加重財産スコアは 0 ~100 の値をとるように調整しているため、平均値や標準偏差の値は大きくなっている。しかし、単に変域を広げただけではないということが変動係数の値でわかる。変動係数は標準偏差を平均値で除したものであり、この数値が大きくなっていることは、加重財産スコアが個々人の値の散らばりをより表現しているということになる。

なお、この加重財産スコアをヒストグラムにしたのが以下の図である。ほとんどの地点において、単峰型で右に歪んだ（右の裾が長い）分布になっている。



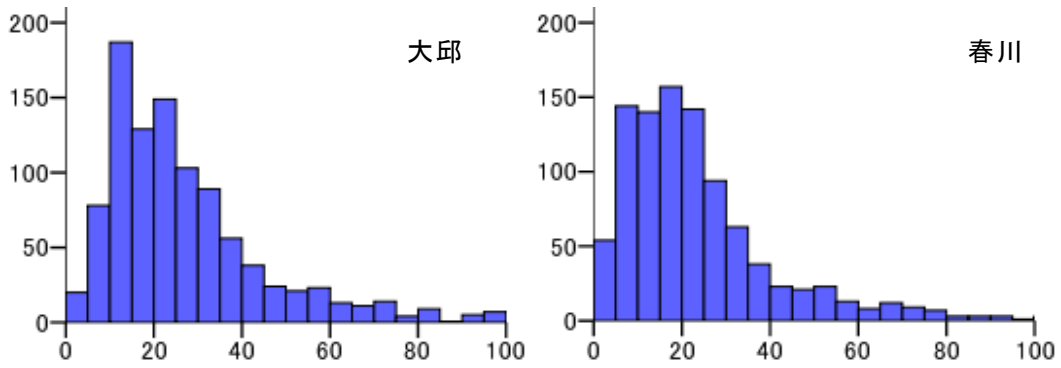


図1 各調査における加重財産スコアの分布

4. 基礎属性ごとの平均値の分布

4.1 性別による財産スコアの比較

さて、前節で作成した加重財産スコアを用いて、いくつかの社会的属性ごとの財産保有状況を財産スコアの平均値によってみていくことにしよう。はじめに、日韓6地域ごとに男女の財産スコア平均値を計算し、性別による財産保有の差異をみていこう。

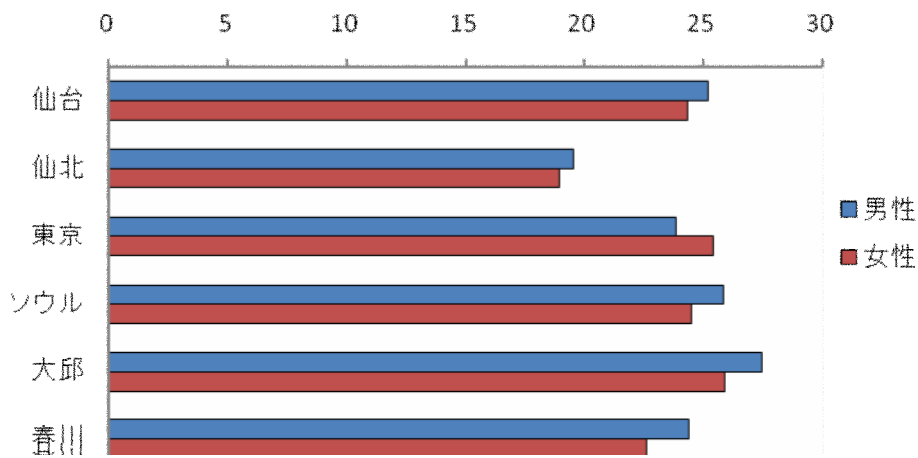


図2 加重財産スコアの男女比較

標本から計算したかぎりでの平均値の差は男女で見られるものの、「男女の母平均値が等しい」という帰無仮説のもとにt検定を行った結果、いずれの地域においても $p>.10$ となって帰無仮説を棄却することはできず、図のグラフに表われた男女の差は標本による誤差である範囲を超えるものではない。

4.2 年齢層による財産スコアの比較

次に、年齢層と財産保有との関係について見てみよう。10歳刻み（10代、20代、…、60代）の年齢層ごとに加重財産スコアの平均値を表したグラフが図3である。各調査地域のデータに対し、「すべての年齢層において財産スコアの平均値が等しい」とする帰無仮説のもとに分散分析を行ったところ、大邱のみ $p > .10$ となり年齢層による差がないが、その他の5地域においては $p < .01$ となり、年齢層による差があるということになる。しかし、年齢層ごとの財産スコア平均値をグラフによって見ていくと、各地域における年齢層の差は少しずつ傾向が異なっているため、以下で1つずつ精査していくことにする。

調査された6地域の中では、東京のみが年齢が上になるにしたがって財産スコアの平均値も単調増加の傾向を示している。しかし、シェッフエの方法による多重比較を行うと、30代より上の年齢層では差がないという結果になっている（個々の検定結果は割愛）。また、仙台については60代では50代に比べて財産スコアが低いものの、ピークである50代までは概ね単調増加となっており、また全年齢層で東京とほぼ同水準の財産スコアを示しているのが興味深い。年齢層ごとの多重比較によっても、東京と同様に40代以上では財産スコアに有意な差があると見なすことはできないのも同様である。このように、東京と仙台は年齢と財産保有という観点において、同じパターンを示すといっていよう。すなわち、保有財産項目のリストから限定的な結論になるものの、20代から30代にかけて財産形成を続けて40代以降はそれが一段落するというパターンである。

これに対して、仙北地域では全年齢層を通じて大きな財産スコアの変化がなく、大都市である東京や中規模都市である仙台とは異なったパターンを示している。年齢層ごとの多重比較によって見ても、40代と60代の間以外では年齢層による有意な財産スコアの差はなく、概ねフラットな分布となっている。仙北地域が東京や仙台と異なるパターンを示す理由は、この地域において持ち家や自家用車の財産保有率が高く財産ウェイトが低いことが関連していると思われる。

一方、韓国の3調査地域については、前述のように大邱では年齢層による財産スコアの差がないという結果になった。また、ソウルおよび春川については「全年齢層の平均財産スコアが等しい」という帰無仮説は棄却されるものの、年齢層によるスコアの差をつぶさに見ていくとなかなか複雑である。ソウルについて、日本の調査地域と同様にシェッフエの方法による多重比較で見えていくと、20・30代と60代のスコアと40・50代のスコアの水準が異なるように思われるが、グラフを見れば30～50代の単調増加の傾向に対して

財産スコアの高い 20 代と低い 60 代が対置しているようにも見える。

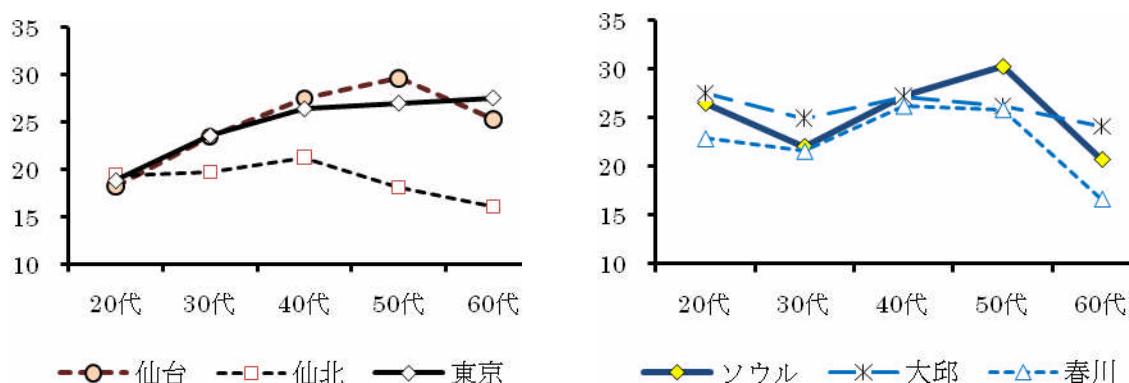


図 3 年齢層ごとの加重財産スコア

また、春川についてはソウルほど顕著ではないものの、ソウルと同様の年齢層ごとの推移のパターンを示している。多重比較の結果によると、60代のみが財産スコアについて他の年齢層よりも異質である。日本の3調査地域と異なり、大都市のソウルと農村部の春川で似たパターンを示しているのが意外である。

4.3 職業による財産スコアの比較

次に、各調査地域において職業（回答者の現在の職業）と財産保有の関係について見ていこう。ただし調査の際の職業カテゴリーは、日本と韓国とで少し異なっているため、別々に分析を行っている。この分析においても、調査票における職業のカテゴリーごとに加重財産スコアの平均値をグラフで描いた。それが以下の図 4 である。なお、仙台および東京においては、農林水産業（表中の「農業」）およびその他の職業（同、「その他」）の回答がゼロかごく少数（ $n < 5$ ）で平均値の標準誤差が大きくなってしまっているので、この2つのカテゴリーの標本平均をグラフから取り除いた。同じ理由で、ソウルにおける「無職」および春川における「専門職」・「専門技術職」もグラフには描いていない。

日本における3調査について、それぞれ「すべての職業カテゴリーについて財産スコアの平均値は等しい」とする帰無仮説のもとに分散分析を行うと、いずれも $p < .01$ となって帰無仮説は棄却され、モデル全体としては職業による差はあるということになる。ただし、個々の職業カテゴリー間のスコアの差はさまざまであるため、これらの比較も含めて以下でみていこう。

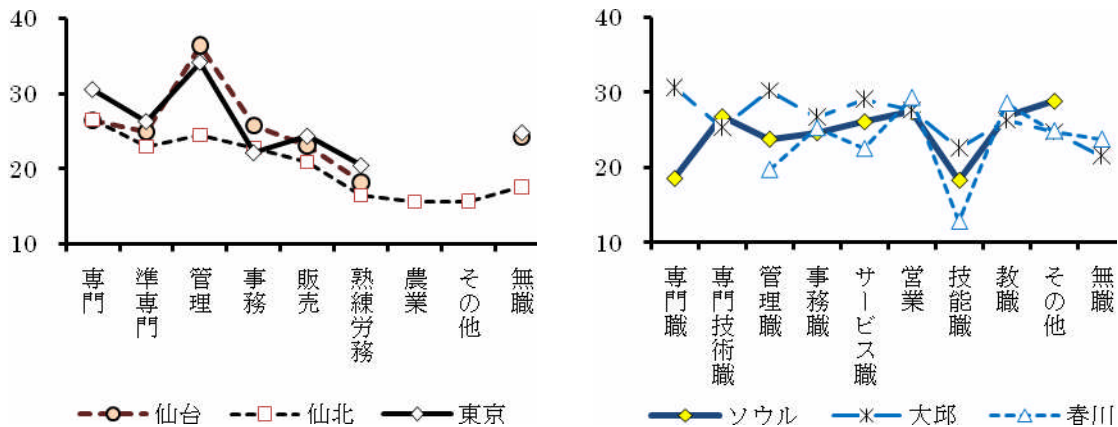


図4 職業カテゴリーごとの平均財産スコア

仙台と東京では、管理的職業（図中では「管理」）の財産保有スコアが突出して高い。ただし、一般に日本においてはこの職業の年齢が高く、実際に東京においてはこのカテゴリーの平均年齢が51.1歳と最も高い（他は40代以下）。仙台においては52.0歳と農林水産業（表中の「農業」）の59.3歳に次ぐ平均年齢の高さであるが、仙台の調査では前述のように「農業」の回答がごく少数にとどまるため、分析に供するカテゴリーの中では「管理」の財産スコアが最も高い。「管理」に次いで高い財産スコアを示すのが「専門」であり、次いで「準専門」や「事務」「販売」などのホワイトカラー職、さらに「熟練労務」のブルーカラー職がそれに続くが、これらの間の平均財産スコアの差はさほど大きくない。

そこで、分散分析の事後の検定としてシェッフェの方法による多重比較を行うと、東京では「管理」が「事務（的職業）」「販売（的職業）」「熟練（労務）」「無職」と、仙台では「管理」が「専門（的職業）」「準専門（的職業）」「事務（的職業）」「販売（的職業）」「熟練（・）労務（的職業）」「無職」と有意な平均財産スコアの差がある。仙北地域においても、「管理」が「熟練」および「無職」と有意な差がある。その他、東京で「専門」と「熟練労務」が、仙台と仙北で「事務」と「熟練」に有意な差がある。

なお、「無職」の財産スコアが高いが、このカテゴリーに含まれる人々の詳しいプロフィールは不明なので、彼らが高い平均スコアを持つ理由はわからない。

韓国での3調査については、分散分析の結果はソウルでF値1.727(df=10, 392)で $p>.05$ 、大邱でF値1.143(df=9, 497)で $p>.10$ となって「すべての職業カテゴリーについて財産スコアの平均値は等しい」とする帰無仮説を棄却できず、職業による財産保有の差を見出すことはできなかった。春川ではF値2.079(df=9, 497)で $p>.05$ となってこの帰無仮説

を棄却できるものの、それはもっぱら「技能職」の平均財産スコアが低いことによるものであって、事後の比較として各職業カテゴリー間の一対比較を行ったところ、技能職を含めて有意な差を見出すことはできなかった。

以上のことから、日本の3地域では全体として職業の差があり、仙台と東京では管理的職業が他のほとんどの職業より有意に高い財産スコアを示していることがわかった。ただし、東京では専門的職業も管理的職業と有意な差がないほどに高い財産スコアであることがわかる。また、熟練・労務的職業は東京において管理的職業・専門的職業と、仙台・仙北においては管理的職業・事務的職業よりも有意に低いスコアを示している。

一方、韓国ではほとんど職業カテゴリーによる財産スコアの差異がなく、個々に一対の比較を行うと有意な差は見られないということがわかった。

4.4 従業上の地位による財産スコアの比較

続いて、各調査地域において従業上の地位（回答者の現在の雇用状況）と財産保有の関係について見ていこう。調査の際に用いられたカテゴリーは、日本と韓国とで若干ワーディングの意味するものが異なるかもしれないが、概ね同じと考えられるものになっている。この分析においても、調査票における職業のカテゴリーごとに加重財産スコアの平均値をグラフで描いた。それが以下の図5である。なお、日本の3地域については調査票で「その他」とした項目の回答者が著しく少ない（ $n < 5$ ）ため、平均値の標準誤差が大きくなってしまっているので、このカテゴリーをグラフから取り除いている。

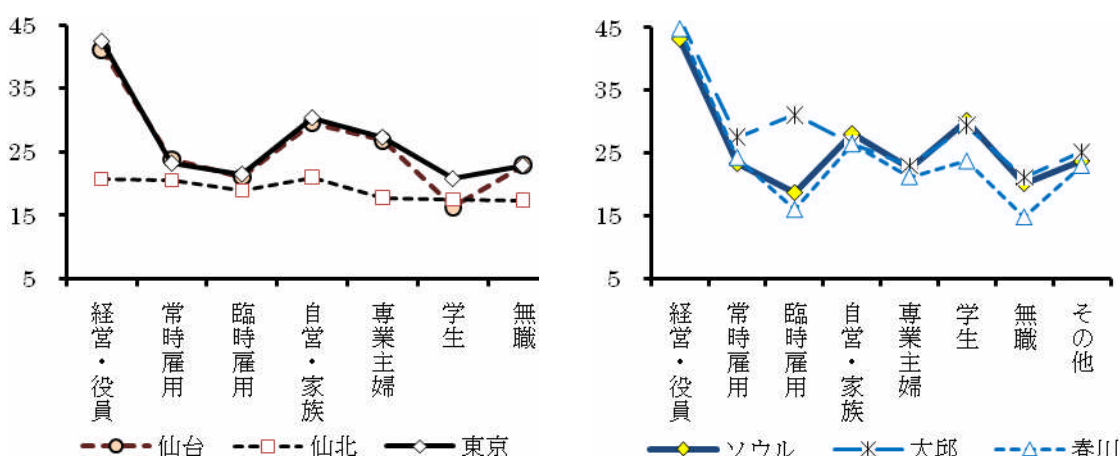


図5 従業上の地位／就業状態ごとの加重財産スコア

ここでも前節と同様に、日本における3調査について「すべての従業上の地位について

財産スコアの平均値は等しい」とする帰無仮説のもとに分散分析を行ったところ、東京と仙台とでは $p < .01$ となって帰無仮説は棄却され、モデル全体としては職業による差はあるということになったが、仙北地域においては $p > .10$ となって帰無仮説を棄却できず、従業上の地位によっては財産スコアの差異がないということになる。ただしここでも、個々のカテゴリについて、これらの間の一対比較も含めて以下でみていくことにしよう。

東京と仙台とで共通しているのは、「経営（者）・役員」の財産スコアが他のカテゴリよりも明らかに高いことである。これは、このカテゴリの平均年齢が東京で 51.4 歳・仙台で 54.8 歳と高いことによるものと思われる。次に平均財産スコアが高いのは「自営・家族（従業）」のカテゴリである。続いて「専業主婦」のスコアが高いが、これについては配偶者の階層的地位によって状況は異なるだろうが、大都市である東京や中規模都市の仙台ではある程度財産スコアの高いカテゴリであることを示している。

有業者の中では「常時雇用」および「臨時雇用（・パート・アルバイト・内職）」のスコアが低い、これが個々のカテゴリ間の多重比較においても成り立つかどうか、前節と同様にシェッフエの方法によってみていこう。

仙台においては「経営・役員」は「常時雇用」「臨時雇用」「自営・家族」「専業主婦」「学生」「無職」のいずれよりも有意な差がある（高い平均スコアを有している）が、東京では「経営・役員」も「自営・家族」と有意な差はない。また、「自営・家族」は、東京において「常時雇用」「臨時雇用」に比べて有意に高いスコアとなっており、仙台においても「学生」よりも有意に高いスコアとなっているほか、10%水準ながら「臨時雇用」よりも高いスコアを示している（他の比較については 5%水準）。

韓国の 3 地域については、日本での 3 調査のデータと同じ帰無仮説のもとに分散分析を行ったところ、いずれも $p < .05$ となって帰無仮説は棄却され、従業上の地位によって財産スコアの平均値は異なることがわかる。また、カテゴリ間の財産スコアのパターンも、3 地域で概ね同じ形になっており、経営・役員が最も高いのは日本と同様である。しかし日本と異なるのは、その次に高いカテゴリはソウルでは「学生」、大邱では「臨時雇用」「学生」となっている。ソウル・大邱の「学生」の回答には十分な人数があるため、他のカテゴリに比べて標準誤差が大きい訳ではなく、このようになっている理由はわからない。大邱の「臨時雇用」については回答者数が「常時雇用」や「自営・家族」よりも少ないので標準誤差はそれらより大きい、それでも他のカテゴリと比べて特に大きい訳ではない。

「自営・家族」はソウルでは「常時雇用」「臨時雇用」よりも高いスコアになっているが、大邱ではそれらと同等か少し小さいスコアとなっている。しかし、これらのスコア差は十分大きいものとはいえない。よってここでもシェッフエの方法により多重比較を行ってみよう。ソウルでは「経営・役員」が「学生」を除くすべてのカテゴリーよりも有意に高いスコアであり、大邱では同じく「経営・役員」が「臨時雇用」以外のすべてのカテゴリーよりも、春川では「経営・役員」がその他のすべてのカテゴリーよりも有意に高いという結果になっている。多重比較におけるその他の有意な差は、ソウルでは「学生」が「臨時雇用」「専業主婦」「無職」よりも高く、春川では「自営・家族」が「臨時雇用」「無職」に対して、また「常時雇用」が「無職」に対して有意に高いスコアであるという結果になっている。

以上のことから、全体としては仙北を除いて日韓で従業上の地位による財産保有の差異が見られ、経営者・役員が他のほとんどのカテゴリーよりも有意に高いというのも共通している。その他のカテゴリーでは顕著なパターンは見られないが、東京では自営業・家族従業が常時雇用・臨時雇用の被雇用者よりも有意に高い財産保有をしていることが特徴として挙げられる。仙台・春川でも自営業・家族従業は臨時雇用よりも有意に高い財産保有であるが、その他はあまり顕著なパターンではない。

5. 結語

本稿では、日韓の6地域、調査時期にして11年にまたがる比較調査を用いて、統一した財産スコアの作成を通じてこれら地域の財産変数の分布と諸属性変数ごとの分布を分析してきた。

はじめに、性別による財産スコアの差はないものの、年齢層について見ると大邱以外の5地域で年齢層による差があることが観察された。また年齢層による差について各地域の比較をすると仙台と東京は似たパターンを示しており、20代から40代にかけて財産形成を行い、その後はほぼ同水準のスコアとなるパターンである。これに対し、仙北地域では全年齢層で同水準の財産保有である。日本では東京・仙台という都市部と農村地域の仙北地域が異なるパターンであるのに対して、韓国では大都市のソウルと農村部の春川が似たパターンという結果になっている。ただし、韓国では年齢層ごとのスコアの推移について一定の傾向を見出すことは困難である。

職業による差異については、日本の3地域で職業によるスコア差があるという分散分析

の結果はある。ただしその差は、もっぱら管理職の財産保有が有意に他の職業よりも高いことに起因しているが、それはこの職業カテゴリーの年齢による効果という側面が強いと思われる。それに加えて熟練労務職の財産保有の低さや東京における専門職の財産保有の高さが特徴として指摘できるが、それ以外ではあまり差異は大きくない。一方韓国では、職業による財産保有の差はほとんど見られない。

従業上の地位や就業状態による差については、日本でこの差異が有意な東京・仙台では経営・役員と自営業の財産スコアの高さが特徴として挙げられる。特に東京では、自営業は経営・役員と有意な差を見出すことができないほどである。一方仙北地域では、従業上の地位による差はないという結果である。韓国では、日本と異なって都市部と農村部の間に差はなかった。パターンとしては日本と同様に経営・役員および自営業が財産保有において優位であるものの、ソウルや大邱において学生が高いスコアを示すなど日本と異なる点もある。韓国において学生の財産保有スコアが高い理由は、激しい受験競争を背景とした出身階層の経済力を反映するものかもしれないが、ここでは検証することはできない。

以上のように、加重財産スコアを計算することによって財産保有という階層地位を構成する社会的資源の分布パターンについて日韓の（6 調査地域の）現状を描くことができ、併せて日韓の間の差異についていくつかの含意を見出すことができた。もちろん本研究は財産保有という社会階層の一要素についての研究の端緒というべき段階であり、たとえば世代間移動や地位達成過程、あるいは関係的資源との関連などに対してどのような効果を及ぼすものなのか、さらなる研究が必要となるであろう。

参考文献

- 今田高俊，1989，『社会階層と政治』，東京大学出版会。
- 小沢雅子，1985，『新「階層消費」の時代』，日本経済新聞社。
- 鹿又伸夫，1998，「資産格差の形成メカニズム」鹿又伸夫編『豊かさと格差——1995年SSM調査シリーズ第16巻』，1995年SSM調査研究会，27-57。
- 経済企画庁，1990，『平成二年版 国民生活白書』，大蔵省印刷局，27-30。
- 橘木俊詔，1998，『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波新書。
- 富永健一，1986，『社会学原理』，岩波書店。
- 富永健一編，1979，『日本の階層構造』，東京大学出版会。

- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』, 東京大学出版会.
- 村上泰亮, 1984, 『新中間大衆の時代』, 中央公論社.
- 村瀬洋一, 1999, 「有力者とのネットワーク保有の規定因——関係的資源を指標とした政治的影響力の社会階層構造」. 『社会学評論』 50: 21-40. 日本社会学会.
- Lenski, Gerhard E., 1954, “Status Crystallization,” *American Sociological Review*, 19: 405-413.
- Weber, Max, [1922] 1947, “Stände und Klassen,” *Wirtschaft und Gesellschaft*, J.C.B. Mohr.
(= 1988, 浜島朗訳「身分と階級」『権力と支配』有斐閣.)

